

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月7日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 嗣夫
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 福田 祐一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 福田 祐一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	68,012	52,389	137,706
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,248	99	7,362
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	2,809	811	3,050
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	755	2,582	2,498
純資産額(百万円)	22,427	20,610	23,918
総資産額(百万円)	79,757	75,201	80,220
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	227.39	65.68	246.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	208.04	-	227.45
自己資本比率(%)	16.9	16.1	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,812	814	14,609
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,691	2,880	4,648
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,671	1,813	8,225
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,899	4,356	6,317

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	98.92	12.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第56期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、平成23年3月15日に円貨建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、欧州の財政危機や米国経済に対する減速懸念等の影響を受け、急激な円高の進行が続くなど世界的に不安定な状況が続きました。

自動車業界におきましては、東日本大震災の発生による世界的サプライチェーンの寸断に伴い各地域における自動車生産台数は大幅に減少しました。当社グループにつきましても、各地域で大幅な生産調整を受け売上高は大きく減少しました。

このような中で、当社グループは、拡大するアジア二輪市場において、フィリピンでの二輪車向け部品供給の新事業展開を進める一方、生産体質改革、設備投資の効率化により、製造経費、販売管理費等固定費の削減諸施策を進めてまいりましたが、東日本大震災の影響による主要得意先の生産調整を受け、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高52,389百万円（前年同期比23.0%減）、営業利益34百万円（前年同期比99.2%減）、経常損失99百万円（前年同四半期は経常利益4,248百万円）、四半期純損失811百万円（前年同四半期は四半期純利益2,809百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

東日本大震災による主要得意先の生産調整で売上が大幅に減少し、売上高は16,442百万円（前年同期比31.6%減）、営業損失は971百万円（前年同四半期は営業利益1,102百万円）となりました。

（北米）

日本の震災影響を受け主要得意先の生産調整や為替の影響があり、売上高は24,122百万円（前年同期比21.3%減）、営業利益は370百万円（前年同期比79.9%減）となりました。

（アジア）

日本の震災影響を受け主要得意先の生産調整や為替の影響があり、売上高は11,823百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は569百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,019百万円減少し、75,201百万円となりました。

また、負債は、長期借入金が増加する一方、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,711百万円減少し、54,590百万円となりました。

純資産は、為替変動に伴う為替換算調整勘定等その他の包括利益累計額の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,308百万円減少の20,610百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、4,356百万円（前連結会計年度末比31.0%減）となり、前連結会計年度末と比べ1,960百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同四半期に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、814百万円の支出となりました。これは主に、減価償却費3,252百万円、災害損失引当金の減少283百万円、たな卸資産の増加893百万円、仕入債務の減少1,070百万円、利息の支払額336百万円、法人税等の支払額882百万円によるものであります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、7,812百万円の収入から814百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少、売上債権の回収額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,880百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,662百万円によるものであります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,691百万円の支出から2,880百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加、無形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,813百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純減額329百万円、長期借入れによる収入8,550百万円、長期借入金の返済による支出3,230百万円、社債の償還による支出2,447百万円、少数株主への配当金の支払額333百万円によるものであります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、4,671百万円の支出から1,813百万円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入の増加、社債の償還による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は一般管理費に計上した835百万円であり、セグメントでは日本538百万円、北米269百万円、アジア27百万円となります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産・受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく減少しました。これは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるものであり、その内容は以下のとおりであります。

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	19,617	67.9
北米	25,842	74.2
アジア	12,646	88.3
合計	58,106	74.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
日本	16,364	65.0	9,430	76.7
北米	27,823	88.2	10,516	90.9
アジア	11,501	86.8	5,431	94.3
合計	55,688	79.6	25,378	85.7

(注)上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	16,442	68.4
北米	24,122	78.7
アジア	11,823	88.6
合計	52,389	77.0

(注)1.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2.前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	18,747	27.6	11,398	21.8
ホンダオブアメリカ・マニファク チュアリング・インコーポレーテッド	9,236	13.6	6,231	11.9
ホンダ・マニファクチュアリング オブ・アラバマ・エルエルシー	7,586	11.2	5,603	10.7
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	6,469	9.5	5,258	10.0

3.上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,390,000	12,390,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,390,000	12,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年7月1日～平成23年9月30日	-	12,390,000	-	2,677	-	3,115

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	2,551	20.58
福田 秋秀	埼玉県草加市	1,691	13.64
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	493	3.97
福田 順子	埼玉県草加市	360	2.90
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	347	2.80
有限会社フクダ興産	埼玉県草加市谷塚1-24-1	339	2.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	324	2.61
福田 治六	埼玉県草加市	287	2.32
エフテック社員持株会	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19	274	2.21
日本トラスティサービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	182	1.47
計	-	6,850	55.28

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100 (相互保有株式) 103,500 普通株式	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,280,700	122,807	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	同上
発行済株式総数	12,390,000	-	-
総株主の議決権	-	122,807	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼19番地	4,100	-	4,100	0.03
(相互保有株式) (株)城南製作所	長野県上田市下丸子 866番地7	100,000	-	100,000	0.81
(株)リテラ	埼玉県秩父郡小鹿野 町両神簿2703番地	3,500	-	3,500	0.03
計	-	107,600	-	107,600	0.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,320	4,356
受取手形及び売掛金	15,777	14,960
商品及び製品	2,380	2,280
仕掛品	2,636	3,069
原材料及び貯蔵品	4,237	4,299
その他	2,283	2,138
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	33,635	31,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,079	14,943
機械装置及び運搬具(純額)	17,000	14,723
その他(純額)	8,990	10,183
有形固定資産合計	42,069	39,850
無形固定資産	890	941
投資その他の資産		
投資有価証券	2,462	2,204
その他	1,237	1,174
貸倒引当金	75	75
投資その他の資産合計	3,624	3,303
固定資産合計	46,585	44,096
資産合計	80,220	75,201
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,383	11,746
短期借入金	8,533	7,978
1年内償還予定の社債	2,447	-
1年内返済予定の長期借入金	6,529	7,296
未払法人税等	552	137
役員賞与引当金	69	56
災害損失引当金	615	331
その他	6,161	5,236
流動負債合計	38,292	32,782
固定負債		
長期借入金	14,909	19,096
退職給付引当金	991	881
役員退職慰労引当金	188	199
負ののれん	100	97
その他	1,819	1,532
固定負債合計	18,009	21,808
負債合計	56,301	54,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	12,655	11,757
自己株式	21	21
株主資本合計	18,426	17,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	92
為替換算調整勘定	4,322	5,511
その他の包括利益累計額合計	4,073	5,419
少数株主持分	9,565	8,501
純資産合計	23,918	20,610
負債純資産合計	80,220	75,201

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	68,012	52,389
売上原価	58,026	47,099
売上総利益	9,985	5,289
販売費及び一般管理費	5,496	5,254
営業利益	4,489	34
営業外収益		
受取利息	61	32
受取配当金	10	14
持分法による投資利益	139	70
為替差益	-	59
その他	70	23
営業外収益合計	281	199
営業外費用		
支払利息	416	322
為替差損	71	-
その他	34	11
営業外費用合計	523	333
経常利益又は経常損失()	4,248	99
特別利益		
固定資産売却益	21	6
貸倒引当金戻入額	66	-
助成金収入	-	67
特別利益合計	87	73
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	38	30
持分変動損失	34	-
その他	0	7
特別損失合計	73	38
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,262	64
法人税、住民税及び事業税	454	496
法人税等調整額	234	27
法人税等合計	689	523
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	3,573	587
少数株主利益	764	223
四半期純利益又は四半期純損失()	2,809	811

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主利益	764	223
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	3,573	587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	147
為替換算調整勘定	2,715	1,776
持分法適用会社に対する持分相当額	12	71
その他の包括利益合計	2,818	1,994
四半期包括利益	755	2,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	785	2,156
少数株主に係る四半期包括利益	30	425

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,262	64
減価償却費	3,586	3,252
のれん償却額	138	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	73	109
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29	11
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	66	0
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	283
受取利息及び受取配当金	71	46
支払利息	416	322
為替差損益(は益)	46	2
持分法による投資損益(は益)	139	70
有形固定資産売却損益(は益)	21	5
有形固定資産除却損	38	30
売上債権の増減額(は増加)	905	50
たな卸資産の増減額(は増加)	902	893
仕入債務の増減額(は減少)	495	1,070
未払費用の増減額(は減少)	91	232
その他	907	538
小計	8,517	337
利息及び配当金の受取額	71	66
利息の支払額	406	336
法人税等の支払額	370	882
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,812	814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,617	2,662
有形固定資産の売却による収入	40	7
無形固定資産の取得による支出	86	166
投資有価証券の取得による支出	10	11
その他	17	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,691	2,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	660	329
長期借入れによる収入	500	8,550
長期借入金の返済による支出	3,813	3,230
社債の償還による支出	-	2,447
自己株式の取得による支出	-	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	291	309
配当金の支払額	185	86
少数株主への配当金の支払額	220	333
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,671	1,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	79
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51	1,960
現金及び現金同等物の期首残高	4,951	6,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,899	4,356

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 898百万円	運搬費 580百万円
給料手当・賞与 1,629百万円	給料手当・賞与 1,680百万円
研究開発費 769百万円	研究開発費 835百万円
退職給付費用 123百万円	退職給付費用 129百万円
役員退職慰労引当金繰入額 11百万円	役員退職慰労引当金繰入額 11百万円
役員賞与引当金繰入額 37百万円	役員賞与引当金繰入額 56百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,902百万円	現金及び預金勘定 4,356百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 2百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 -百万円
現金及び現金同等物 4,899百万円	現金及び現金同等物 4,356百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	185	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	161	13	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	86	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	123	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	24,034	30,634	13,343	68,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,924	301	738	6,964
計	29,958	30,935	14,081	74,976
セグメント利益	1,102	1,843	1,612	4,558

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,558
セグメント間取引消去	69
のれんの償却額	138
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,489

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	16,442	24,122	11,823	52,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,683	323	544	5,551
計	21,126	24,445	12,368	57,940
セグメント利益 又は損失()	971	370	569	31

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	31
セグメント間取引消去	66
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	34

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	227円39銭	65円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	2,809	811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	2,809	811
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,355	12,355
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	208円04銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	-
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(1)	-
普通株式増加数(千株)	1,142	-

(注)当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、平成23年3月15日に円貨建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成23年10月以降、タイにおいて発生した洪水により、タイ中部アユタヤ県のロジャナ工業団地にある当社連結子会社エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッドの敷地及び建物が、浸水被害を受け生産を停止しており、現在、状況を確認中であります。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....123百万円

(ロ)1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 勉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 寛人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸田 健太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、タイにおいて発生した洪水により、連結子会社であるエフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッドが、生産を停止している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表（四半期連結損益及び包括利益計算書の包括利益計算に係る事項を除く）並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年11月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。